

事務事業名	通級指導教室教員等配置事業	外部評価の状況	事務事業No.	524 - 8
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	学校教育課	教職員係	主任	赤坂 広子	課長	山下 弘喜
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化		
		施策	2	確かな学力を育む教育の推進		
		基本事業	4	特別支援教育の推進		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	学校教育法施行規則第140号					
事業開始年度	令和元年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	市内各小学校に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加することが可能で一部特別な指導を必要とする児童に対して、障がいに応じた特別の指導を通級指導教室で行う事業を実施するにあたり、通級担当の市費負担教員及び支援員（会計年度任用職員）を配置し、児童一人一人のニーズに応じてきめ細やかな指導により自立に向けた教育的支援を図る。					
対象	働きかける相手・もの	飯塚小学校通級指導教室				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	講師志願書により、候補者を選定し、教員を配置する。 会計年度任用職員の登録者より、候補者を選定し、支援員（会計年度任用職員）を配置する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	対象通級指導教室に対し、障がいに応じた特別の指導を行う教員及び支援員（会計年度任用職員）を配置する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
市費負担教員配置数	人	市費負担教員の配置人数	1	1	1
通級支援員配置数	人	通級支援員の配置人数	1	2	2

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
教員配置率	%	100	100	100	100
	方向性	達成目標年度	100	100	
	維持	毎年度	100.00%	100.00%	
通級支援員配置率	%	100	100	100	100
	方向性	達成目標年度	100	100	
	維持	毎年度	100.00%	100.00%	
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			
			#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費		
	大 99 その他の教育振興費	中 40 通級指導教室教員配置事業費【義務】	他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	正職員	0.10 人 800	0.07 人 552	配置人員の増員による増額	0.07 人 552
	任期付職員(教員)	任期付職員(教員)	1.00 人 4,321	1.00 人 3,942		1.00 人 3,942
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	臨時職員	1級パート	1.00 人 2,253	2.00 人 3,428		2.00 人 3,428
		2級パート		0.35 人 891		0.35 人 891
	人件費計(A)			7,374		8,813
事業費	直接事業費(B)		13	0		9
	総事業費(A+B)		7,387	8,813	8,822	
直接事業費のうち			13	0	9	
の主な歳出内訳			0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0	0	
	国・県支出金		0	0	0	
	市債		0	0	0	
	一般財源		7,387	8,813	8,822	
その他()						

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	教職員配置は、行政が行うことは妥当である。
	目的の妥当性	妥当	障がいに応じた特別の指導を通級指導教室で行う事業を実施するにあたり、教員及び支援員を配置することは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	入級児童数の多い飯塚小学校通級指導教室への配置は妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	主たる事業費は教員及び支援員の人件費であり、コスト削減・コスト効率化の余地はない。
	負担割合の適正化	適正	受益者負担には該当しないため、市の負担は適正である。
	手段の最適性	最適	教員及び支援員の配置は最適であり、よりよい代替策はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	配置目標と定めた教員及び支援員を配置できた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	教員及び支援員の配置により障がいに応じた特別の指導を行うことができ、特別支援教育の推進に貢献できた。
	事業継続の有効性	ある	障がいに応じた特別の指導を通級指導教室で行う事業は、児童一人一人のニーズに応じてきめ細やかな教育的支援を図るために継続していくことが有効である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

-			
---	--	--	--

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】 市に提出の講師志願書または会計年度任用職員登録申込書兼履歴書より候補者を選定し、市費負担教員1名、通級支援員2名を配置した。

【課題】 障がいに応じた特別の指導を行う教員の配置が必要である。
人材確保が困難な状況であることから、効果的な人材確保の策を講じる必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充					評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持	④	②	①				
	縮小	③	⑤			一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止	⑦					二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充			
コスト投入の方向性								

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県教育委員会に、教員の配置を働きかける。 市のホームページをはじめとする広報手段を講じて、講師志願書等の提出数を増やし、人材確保を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------